

平成16年3月期 決算短信（非連結）



平成16年5月24日

会社名 **サンメッセ株式会社**
 コード番号 7883

登録銘柄
 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 良幸

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長
 氏名 田中 勝英

TEL (0584) 81 - 9111

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	13,668	1.4	500	37.9	548	37.1
15年3月期	13,864	3.7	805	3.5	871	1.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	302	1.7	33	94	33	89	2.7	2.9	4.0			
15年3月期	307	18.2	34	42	-	-	2.9	4.8	6.3			

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年3月期 8,597,223株 15年3月期 8,625,337株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
16年3月期	12	00	6	00	103	35.4	0.9
15年3月期	12	00	6	00	103	34.9	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	19,136	11,317	59.1	1,315 15
15年3月期	18,287	10,717	58.6	1,245 36

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 8,597,181株 15年3月期 8,597,231株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 315,344株 15年3月期 315,294株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,318	1,093	266	623
15年3月期	1,110	565	245	663

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
				円	銭	円	銭
中間期	7,035	379	216	6	00	-	-
通期	14,800	890	514	-	-	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円53銭

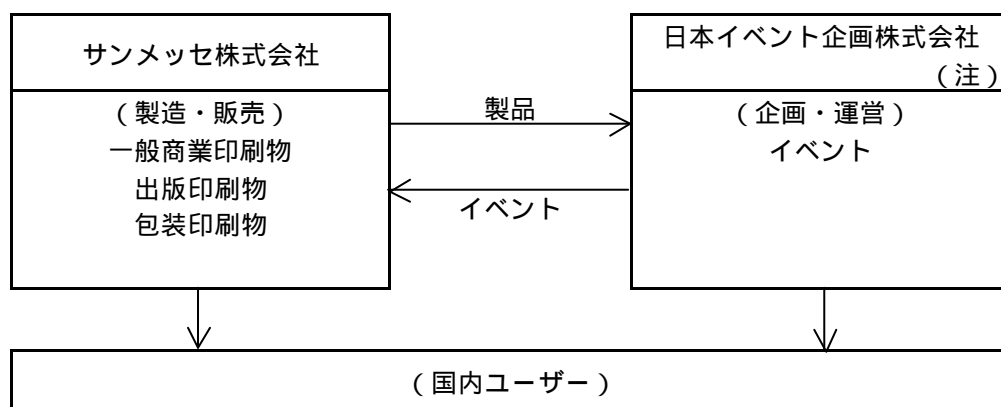
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）前期末関連会社であった日本イベント企画株式会社は、当期末では当社96.5%株式所有をしたことにより子会社となりました。

ただし、当該子会社は資産基準等からみて重要性が乏しいため当社は連結財務諸表は作成しておりません。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「得意先の皆様に幅広い印刷関連製品を提供できるフルライン型の印刷会社」で、より質量共にグレードアップすることを目指しております。

アジルクカンパニー（Agile Company）

俊敏な判断力と行動力を持ち、変化に迅速に対応できる企業を目指します。

イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

コンプライアンス経営

法令、規則を遵守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

環境経営

ISO14001取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

オンリーワン企業

当社でしかできないものを持ち、競争力のある企業を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいりたい所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流動性の向上及び個人投資家の拡大が重要な課題のひとつと考えております。現時点での投資単位の引下げにつきましては、特別に措置を講じる必要はないものと判断しておりますが、今後も、投資単位、株式流動性等の状況を踏まえ、必要に応じて投資単位の引下げを検討したいと考

えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、アテネで108年ぶりに行われるオリンピック開催もありますが、イラク情勢の安定化が国際的な緊急の課題であり、国内においてはデフレの解消、金融の安定化、雇用の維持・回復など解決すべき問題も多く、楽観できない状況が続くと思われ、個人消費の回復を含む景気を浮揚させるための政策が切望されます。

印刷業界におきましては、環境 ISOあるいは JISQ15001(プライバシーマーク制度)が求めているものは公共の福利であり、これらを無視した利益追求は許されなくなってくると思われま

す。当社といたしましては、新年度の会社方針「総合力発揮の年」のもとに、営業・製造・管理・研究開発の各部門が一体となって“お客様の立場になる”事業展開を強めたいと考えております。また、個人情報保護にも十分な注意を払い、管理体制を強化していきます。

今期8月には、生産性の効率化・合理化のため、東工場を本社工場等へ移転統合し、人員の適材配置、物流輸送の経費削減等を図る予定であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性や公正さの確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

取締役会は7名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。

監査役は4名(うち常勤1名、社外監査役2名)で、取締役会に出席し取締役の業務執行を監督しております。監査役会は毎月開催されており、経営監督機能の充実に努めております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。また、内部監査部門として監査室が設置されており、年間を通じて内部監査を実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。

今後とも会社情報の適時開示の実施及びIR活動への積極的な取り組みにより、株主の皆様を始め、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業 績

当期におけるわが国経済は、日本経済再生のための様々な施策が実行に移されるなかで、民間設備投資の回復基調や輸出関連企業の収益の持ち直しなどにより景気回復の兆しがみられましたが、デフレの長期化、厳しい雇用情勢、社会保障・年金問題等による将来不安などにより個人消費はデジタル家電などを除き低迷が続きました。

印刷業界におきましては、印刷物の生産量は減少していないものの、デフレの影響が続き付加価値が減少し、さらにプリプレス(印刷の前工程)の急激なデジタル化により売上構造が変化して、収益状況はますます厳しくなっており、景気回復傾向の恩恵は実感できない情勢でありました。

環境対応につきましては、ISO14001の認証取得は増加しておりますが、取引先からは、より環境に配慮した製品が求められるようになってきております。

当社は、このような情勢のなかで、「開発の年」を会社の年度方針として 顧客の開拓・開発 新技術の開発 新商品の開発の三つのテーマを掲げ、会社のパワーアップを図り業績の向上に努めました。また、営業面の強化のため9月に愛知県岡崎市に岡崎支店を、11月に東京都港区に赤坂支店を開設して、顧客の開拓を図りました。製造面では12月に本社工場を増築し生産の効率化・合理化を行いました。さらに、個人情報を保護する動きに応じた「プライバシーマーク」(JISQ15001)を12月に取得しました。環境マネジメント活動の一環として、グリーン購入(調達)にも積極的に取り組みました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、カタログ・ダイレクトメールなどは前期を下回りましたが、マルチメディア関連製品や折込広告が前期を上回ったため、99億80百万円(前期比100.2%)と小幅ながら増収となりました。出版印刷物は、26億12百万円(前期比

93.2%)と大幅な減収となりました。

利益面におきましては、デフレの影響と過当競争による印刷単価の下落、印刷用紙の値上がりなどにより売上総利益率が低下し、経常利益の大幅な減少を余儀なくされました。株式市況の大幅な回復により投資有価証券評価損もなくなり、また投資有価証券売却益もありましたが、当期純利益は前期を若干下回りました。

以上の結果、売上高は136億68百万円と前期に比べて1.4%の減収となり、利益面におきましては、経常利益は5億48百万円と前期に比べて37.1%の減益となり、当期純利益も3億2百万円と前期に比べて1.7%の減益となりました。

配 当 金

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しており、中間配当金として6円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり12円となります。この結果配当性向は35.4%、株主資本配当率は0.9%となります。

(2) 次期の見通し

印刷業界における受注競争の厳しさは続くものと思いますが、更なる営業力の強化と生産効率の向上によるコストダウンが浸透し、業績は順調に推移するものと想定しました。

以上のことから、次期の業績の見通しにつきましては、売上高148億円、経常利益8億90百万円、当期純利益5億14百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、基本方針に基づき、本年同様1株当たり年間配当金12円を予定しております。

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、本社工場の増築等の設備投資を実施しましたので、前期と比べて40百万円減少し、当期末には6億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の増加は、前期と比べて2億8百万円増加し、13億18百万円となりました。これは、営業収入が64百万円減少し、原材料の仕入・外注費の支出が1億4百万円増加しましたが、人件費の支出が2億14百万円、法人税等の支払額が2億36百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の減少は、前期と比べて5億27百万円増加し、10億93百万円となりました。これは、前期と比べて投資有価証券の売却・償還による収入が1億16百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が6億48百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の減少は、前期と比べて20百万円増加し、2億66百万円となりました。これは、前期と比べて自己株式の取得による支出が78百万円減少しましたが、当期は社債の償還による支出が2億円あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率（％）	56.7	58.1	59.3	58.6	59.1
時価ベースの株主資本比率（％）	77.3	68.9	62.9	50.5	43.5
債務償還年数（年）	3.8	3.0	1.6	2.5	2.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	18.2	21.6	38.8	29.2	36.4

（注）株主資本比率

：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

貸借対照表

区 分	前 期 平成15年3月31日		当 期 平成16年3月31日		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	993,955		957,074		36,881
2. 受取手形	1,612,809		1,119,640		493,168
3. 売掛金	2,401,341		2,616,220		214,878
4. 有価証券	2,970		45,058		42,088
5. 製品	188,039		148,272		39,767
6. 原材料	105,540		102,321		3,218
7. 仕掛品	292,152		323,164		31,012
8. 貯蔵品	24,093		22,085		2,007
9. 前払費用	7,620		10,442		2,821
10. 繰延税金資産	216,000		266,000		50,000
11. その他	37,833		37,407		425
12. 貸倒引当金	79,336		57,473		21,862
流動資産合計	5,803,020	31.7	5,590,214	29.2	212,805
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	2,123,956		2,545,888		421,931
2. 構築物	57,548		51,454		6,094
3. 機械及び装置	2,594,874		2,791,035		196,160
4. 車両運搬具	47,130		47,689		558
5. 工具器具備品	118,100		113,040		5,060
6. 土地	5,013,313		5,005,459		7,853
7. 建設仮勘定	5,775		-		5,775
有形固定資産合計	9,960,700	54.5	10,554,568	55.1	593,867
(2)無形固定資産					
1. 借地権	950		950		-
2. ソフトウェア	26,836		42,997		16,161
3. 電話加入権	5,933		5,933		-
4. 施設利用権	1,331		1,080		251
無形固定資産合計	35,051	0.2	50,961	0.3	15,910
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,780,530		2,394,982		614,451
2. 関係会社株式	12,250		48,250		36,000
3. 出資金	57,648		21,146		36,501
4. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	3,373		120,982		117,609
5. 長期前払費用	50,280		46,868		3,412
6. 繰延税金資産	404,000		257,000		147,000
7. 会員権	231,124		219,903		11,220
8. その他	59,296		75,926		16,630
9. 貸倒引当金	111,072		244,659		133,587
投資その他の資産合計	2,487,430	13.6	2,940,400	15.4	452,969
固定資産合計	12,483,182	68.3	13,545,930	70.8	1,062,747
繰延資産					
1. 社債発行差金	1,705		-		1,705
繰延資産合計	1,705	0.0	-	-	1,705
資産合計	18,287,907	100.0	19,136,144	100.0	848,236

区 分	前 期 平成15年3月31日		当 期 平成16年3月31日		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	614,539		616,300		1,760
2. 買掛金	1,253,980		1,264,908		10,927
3. 短期借入金	2,260,000		2,360,000		100,000
4. 一年内償還社債	200,000		-		200,000
5. 一年内返済長期借入金	277,000		-		277,000
6. 未払金	106,268		125,696		19,428
7. 未払費用	372,565		360,447		12,118
8. 未払消費税等	71,817		30,335		41,481
9. 未払法人税等	209,000		276,000		67,000
10. 前受金	23,732		14,231		9,500
11. 預り金	16,367		16,360		6
12. 前受収益	5,103		5,254		150
13. 賞与引当金	406,000		387,000		19,000
14. 設備関係支払手形	23,426		173,760		150,333
15. 設備未払金	454,886		522,853		67,966
16. その他	10,173		4,833		5,339
流動負債合計	6,304,861	34.5	6,157,981	32.2	146,880
固定負債					
1. 長期借入金	-		250,000		250,000
2. 退職給付引当金	1,097,072		1,202,858		105,785
3. 役員退職慰労引当金	154,508		196,967		42,459
4. その他	13,779		10,913		2,866
固定負債合計	1,265,360	6.9	1,660,739	8.7	395,378
負債合計	7,570,222	41.4	7,818,720	40.9	248,498
(資本の部)					
資本金	1,236,114	6.7	1,236,114	6.5	-
資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,049,534		1,049,534		-
資本剰余金合計	1,049,534	5.7	1,049,534	5.5	-
利益剰余金					
(1) 利益準備金	114,949		114,949		-
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金	7,810,000		7,810,000		-
(3) 当期末処分利益	755,734		944,129		188,395
利益剰余金合計	8,680,684	47.5	8,869,079	46.3	188,395
その他有価証券評価差額金	162,040	0.9	573,434	3.0	411,394
自己株式	410,688	2.2	410,739	2.2	51
資本合計	10,717,685	58.6	11,317,424	59.1	599,738
負債・資本合計	18,287,907	100.0	19,136,144	100.0	848,236

損益計算書

区 分	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		比較増減
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高	13,864,868	100.0	13,668,246	100.0	196,621
売上原価	10,665,661	76.9	10,667,996	78.0	2,335
売上総利益	3,199,206	23.1	3,000,250	22.0	198,956
販売費及び一般管理費	2,393,267	17.3	2,500,161	18.3	106,893
営業利益	805,939	5.8	500,088	3.7	305,850
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	34,963		25,244		9,718
2. 不動産賃貸収入	53,826		57,827		4,000
3. その他	48,737		36,201		12,535
営業外収益合計	137,527	1.0	119,273	0.8	18,253
営業外費用					
1. 支払利息	37,398		36,112		1,286
2. 不動産賃貸費用	31,045		30,473		572
3. その他	3,789		4,352		562
営業外費用合計	72,233	0.5	70,937	0.5	1,295
経常利益	871,233	6.3	548,425	4.0	322,808
特別利益					
1. 前期損益修正益	3,249		-		3,249
2. 固定資産売却益	5,421		41,053		35,631
3. 投資有価証券売却益	9,915		103,127		93,211
4. 投資有価証券償還益	3,746		559		3,186
5. 会員権売却益	247		-		247
6. 過年度償却済債権取立益	3,331		608		2,722
7. その他	1,675		164		1,511
特別利益合計	27,587	0.2	145,513	1.1	117,925
特別損失					
1. 固定資産売却損	360		5,290		4,929
2. 固定資産廃棄損	8,437		24,634		16,197
3. 投資有価証券売却損	41,051		16		41,034
4. 投資有価証券評価損	84,611		-		84,611
5. 会員権評価損	5,000		-		5,000
6. 会員権貸倒引当金繰入額	23,920		22,265		1,655
7. 会員権貸倒損失	3,300		10,220		6,920
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	54,404		29,738		24,666
9. 過年度退職給付引当金繰入額	57,327		-		57,327
特別損失合計	278,412	2.0	92,165	0.7	186,246
税引前当期純利益	620,408	4.5	601,772	4.4	18,636
法人税、住民税及び事業税	365,377	2.7	453,920	3.3	88,543
法人税等調整額	52,810	0.4	154,710	1.1	101,899
当期純利益	307,841	2.2	302,561	2.2	5,279
前期繰越利益	499,477		693,151		193,673
中間配当額	51,584		51,583		1
当期末処分利益	755,734		944,129		188,395

キャッシュ・フロー計算書

区 分	前 期	当 期	比較増減
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	14,550,213	14,486,146	64,066
2. 原材料の仕入・外注費の支出	6,331,204	6,435,235	104,030
3. 人件費の支出	4,853,206	4,638,574	214,631
4. その他の営業支出	1,441,003	1,501,695	60,691
小 計	1,924,800	1,910,642	14,158
5. 不動産賃貸収入等の受取額	105,586	98,583	7,003
6. 不動産賃貸支出の支払額	11,614	10,596	1,017
7. 立替金等の支出	461,730	458,048	3,682
8. 立替金等の回収による収入	465,529	451,754	13,775
9. 消費税等の支払額	291,293	289,093	2,200
10. 法人税等の支払額	620,441	384,257	236,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,836	1,318,984	208,148
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期積金の預入れによる支出	-	3,500	3,500
2. 有形固定資産の取得による支出	575,397	1,223,636	648,238
3. 有形固定資産の売却による収入	18,403	60,826	42,423
4. 無形固定資産の取得による支出	7,844	35,820	27,976
5. 投資有価証券の取得による支出	72,634	26,503	46,130
6. 投資有価証券の売却・償還による収入	23,243	139,561	116,318
7. 出資金の返還による収入	28,606	26,934	1,671
8. 利息及び配当金の受取額	24,951	20,095	4,855
9. その他の投資活動による支出	6,854	53,146	46,291
10. その他の投資活動による収入	1,800	1,891	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,727	1,093,297	527,570
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,060,000	1,000,000	60,000
2. 短期借入金の返済による支出	1,050,000	900,000	150,000
3. 長期借入金の返済による支出	36,000	27,000	9,000
4. 社債の償還による支出	-	200,000	200,000
5. 自己株式の取得による支出	78,140	51	78,089
6. 利息の支払額	38,002	36,265	1,736
7. 配当金の支払額	103,405	102,751	653
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,548	266,068	20,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少)	299,560	40,381	339,942
現金及び現金同等物の期首残高	364,394	663,955	299,560
現金及び現金同等物の期末残高	663,955	623,574	40,381

利益処分案

区 分	前 期	当 期	比較増減
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
当期末処分利益	755,734	944,129	188,395
利益処分類			
(1)配当金	51,583	51,583	0
(2)役員賞与金	11,000	10,800	200
（うち監査役賞与金）	（ 1,300）	（ 1,100）	（ 200）
次期繰越利益	693,151	881,746	188,595

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式 -----移動平均法による原価法

(2)その他有価証券 -----時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品及び仕掛品 -----個別法による原価法

(2)原 材 料 -----総平均法による原価法

(3)貯 蔵 品 -----最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 -----法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産 -----法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4．繰延資産の処理方法

(1)社債発行差金 -----償還期間（2年）による按分額を費用処理しております。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 -----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 -----従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金 -----従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金 ---役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係の注記

前 期 平成15年 3月31日	当 期 平成16年 3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,618,862千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,745,905千円
2.担保に供している資産 建物 692,454千円 土地 3,166,021千円 投資有価証券 315,168千円 <u>計</u> 4,173,644千円	2.担保に供している資産 建物 650,494千円 土地 3,166,021千円 投資有価証券 465,645千円 <u>計</u> 4,282,162千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,803,000千円 一年内返済 <u>長期借入金</u> 277,000千円 <u>計</u> 2,080,000千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,780,000千円 長期借入金 250,000千円 <u>計</u> 2,030,000千円
3.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,316千円（建物10,680千円、工具器具備品 1,261千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。	3.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,239千円（建物10,680千円、工具器具備品 1,184千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。
4.会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 8,912千株	4.会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 8,912千株
5.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。	5.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。
6.配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は162,040千円であります。	6.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は573,434千円であります。

損益計算書関係の注記

前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 研究開発費の総額 一般管理費に 含まれる研究開発費 131,653千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に 含まれる研究開発費 134,300千円
2. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 3,267千円 土地 2,153千円 <u>計 5,421千円</u>	2. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 41,053千円
3. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 180千円 車両運搬具 180千円 <u>計 360千円</u>	3. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 2,743千円 車両運搬具 732千円 工具器具備品 172千円 土地 1,642千円 <u>計 5,290千円</u>
4. 固定資産廃棄損の内訳 建物 332千円 機械及び装置 5,928千円 車両運搬具 138千円 工具器具備品 2,038千円 <u>計 8,437千円</u>	4. 固定資産廃棄損の内訳 建物 870千円 機械及び装置 19,786千円 車両運搬具 1,259千円 工具器具備品 2,718千円 <u>計 24,634千円</u>

キャッシュ・フロー計算書関係の注記

前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 993,955千円	現金及び預金勘定 957,074千円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金 330,000千円</u>	<u>預入期間が3か月を超える定期預金 333,500千円</u>
現金及び現金同等物 663,955千円	<u>及び定期積金</u> 現金及び現金同等物 623,574千円

リース取引関係の注記

前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																																				
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及び装置</td> <td style="text-align: center;">261,122</td> <td style="text-align: center;">129,642</td> <td style="text-align: center;">131,479</td> </tr> <tr> <td>工 具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">86,522</td> <td style="text-align: center;">75,156</td> <td style="text-align: center;">11,365</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: center;">22,596</td> <td style="text-align: center;">14,793</td> <td style="text-align: center;">7,802</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">370,240</td> <td style="text-align: center;">219,592</td> <td style="text-align: center;">150,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">55,482千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">95,165千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">150,648千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,238千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 及び装置	261,122	129,642	131,479	工 具 器具備品	86,522	75,156	11,365	ソ フ ト ウ ェ ア	22,596	14,793	7,802	合 計	370,240	219,592	150,648	1 年 内	55,482千円	1 年 超	95,165千円	合 計	150,648千円	支払リース料	62,238千円	減価償却費相当額	62,238千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及び装置</td> <td style="text-align: center;">261,122</td> <td style="text-align: center;">173,163</td> <td style="text-align: center;">87,959</td> </tr> <tr> <td>工 具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">37,634</td> <td style="text-align: center;">33,711</td> <td style="text-align: center;">3,922</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: center;">22,596</td> <td style="text-align: center;">19,312</td> <td style="text-align: center;">3,283</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">321,352</td> <td style="text-align: center;">226,187</td> <td style="text-align: center;">95,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">42,321千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">52,843千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">95,165千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,482千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 及び装置	261,122	173,163	87,959	工 具 器具備品	37,634	33,711	3,922	ソ フ ト ウ ェ ア	22,596	19,312	3,283	合 計	321,352	226,187	95,165	1 年 内	42,321千円	1 年 超	52,843千円	合 計	95,165千円	支払リース料	55,482千円	減価償却費相当額	55,482千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
機 械 及び装置	261,122	129,642	131,479																																																																		
工 具 器具備品	86,522	75,156	11,365																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	22,596	14,793	7,802																																																																		
合 計	370,240	219,592	150,648																																																																		
1 年 内	55,482千円																																																																				
1 年 超	95,165千円																																																																				
合 計	150,648千円																																																																				
支払リース料	62,238千円																																																																				
減価償却費相当額	62,238千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
機 械 及び装置	261,122	173,163	87,959																																																																		
工 具 器具備品	37,634	33,711	3,922																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	22,596	19,312	3,283																																																																		
合 計	321,352	226,187	95,165																																																																		
1 年 内	42,321千円																																																																				
1 年 超	52,843千円																																																																				
合 計	95,165千円																																																																				
支払リース料	55,482千円																																																																				
減価償却費相当額	55,482千円																																																																				

有価証券関係の注記

有 価 証 券

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	764,003 (2,142)	1,086,545 (3,214)	322,541 (1,071)
	(2)債券 転換社債	36,463	47,791	11,327
	小計	800,467 (2,142)	1,134,336 (3,214)	333,869 (1,071)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	579,095	514,271	64,823
	(2)債券 転換社債	-	-	-
	小計	579,095	514,271	64,823
合計		1,379,562 (2,142)	1,648,608 (3,214)	269,046 (1,071)

（注）1.（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

2. 当期において、その他有価証券で時価のある株式について 84,611千円（うち出資金勘定894千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
33,558 (22,685)	9,915 (2,374)	41,051 (28,837)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	12,250
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	149,981 (11,874)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券 転換社債	4,398 (1,428)	44,821 (-)
その他	- (-)	3,199 (3,199)
合計	4,398 (1,428)	48,021 (3,199)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,191,989	2,126,837	934,847
	(2)債券 転換社債	33,980	45,058	11,077
	小計	1,225,970	2,171,895	945,925
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	145,762	131,987	13,774
	(2)債券 転換社債	-	-	-
	小計	145,762	131,987	13,774
合計		1,371,732	2,303,883	932,150

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
136,829 (267)	103,127 (-)	16 (-)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	48,250
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	149,906 (13,750)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

種類	1年以内（千円）
債券 転換社債	46,486 (1,428)
その他	178 (178)
合計	46,665 (1,607)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

デリバティブ取引関係の注記

前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益の注記

前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
関連会社の当期純損失の額（持分に見合う額）及び利益剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の当期純利益の額及び利益剰余金の額等からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	—

（注）前期末関連会社であった日本イベント企画株式会社は、当期末では当社96.5%株式所有をしたことにより子会社となりました。

ただし、当該子会社は資産基準等からみて重要性が乏しいため当社は連結財務諸表は作成しておりません。

関連当事者との取引の注記

前 期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
1	高木 慶之	-	-	2	なし	-	-	営業 取引	印刷物 の販売	465	売掛金	-
									修理 修繕	6,292	未払金	1,344
								営業取 引以外 の取引	設 備	32,611	設 備 未払金	-
3	田中 良幸	-	-	4	直接 3.77	-	-	営業 取引	諸会費	2,281	未払金	-
									会議費	102	未払金	-
									研究 研修費	479	未払金	-

- (注) 1. 役員の近親者。
 2. 株式会社東海三共組代表取締役社長。
 3. 取締役（第三者のために行う取引）。
 4. 当社代表取締役社長、株式会社イーピーシー代表取締役社長。
 5. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 6. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当 期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
1	田中 良幸	-	-	2	直接 3.77	-	-	営業 取引	諸会費	552	未払金	-
									会議費	32	未払金	-
									研究 研修費	111	未払金	-

- (注) 1. 取締役（第三者のために行う取引）。ただし、平成15年6月に関連当事者でなくなったため、6月末までの状況を記載しております。
 2. 当社代表取締役社長、株式会社イーピーシー代表取締役社長。
 3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

税効果会計関係の注記

前 期 平成15年 3月31日	当 期 平成16年 3月31日		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	31,112千円	投資有価証券評価損否認	31,112千円
会員権評価損否認	42,167千円	会員権評価損否認	44,156千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,129千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	106,443千円
未払社会保険料(賞与)否認	21,591千円	未払社会保険料(賞与)否認	19,715千円
未払事業税否認	17,668千円	未払事業税否認	22,271千円
賞与引当金損金算入限度超過額	141,512千円	賞与引当金否認	153,909千円
退職給付引当金限度超過額	371,069千円	退職給付引当金限度超過額	440,678千円
役員退職慰労引当金否認	61,449千円	役員退職慰労引当金否認	78,334千円
その他	17,138千円	その他	28,686千円
繰延税金資産小計	772,839千円	繰延税金資産小計	925,307千円
評価性引当額	45,833千円	評価性引当額	43,590千円
繰延税金資産合計	727,006千円	繰延税金資産合計	881,716千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	107,006千円	その他有価証券評価差額金	358,716千円
繰延税金負債合計	107,006千円	繰延税金負債合計	358,716千円
繰延税金資産の純額	620,000千円	繰延税金資産の純額	523,000千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.1%	法定実効税率	41.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	1.3%	住民税均等割等	1.4%
同族会社の留保金	1.2%	同族会社の留保金	3.4%
評価性引当額の増加	1.0%	評価性引当額の減少	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%
その他	0.5%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,621千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が16,166千円、その他有価証券評価差額金が3,544千円、それぞれ増加しております。	3.		

退職給付関係の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は 2,283,031千円（ただし、事業主負担相当額 1,446,940千円）であります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は 2,797,581千円（ただし、事業主負担相当額 1,784,348千円）であります。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期 平成15年 3月31日	当 期 平成16年 3月31日
退職給付債務	1,465,148千円	1,688,703千円
年金資産	264,951千円	283,175千円
未積立退職給付債務（ + ）	1,200,197千円	1,405,527千円
未認識数理計算上の差異	103,125千円	202,669千円
退職給付引当金（ + ）	1,097,072千円	1,202,858千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
勤務費用	215,255千円	213,653千円
利息費用	35,216千円	36,344千円
期待運用収益	1,263千円	529千円
数理計算上差異の費用処理額	21,407千円	24,852千円
会計基準変更時差異の費用処理額	57,327千円	- 千円
退職給付費用（ + + + + ）	327,943千円	274,319千円
	（注）上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 128,295千円を含めております。	（注）上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 123,795千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	0.5%	0.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	3年	-

生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区 分	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	9,962,037	98.6	9,932,985	99.7
出版印刷物	2,783,121	122.4	2,608,481	93.7
包装印刷物	1,107,393	110.2	1,076,677	97.2
計	13,852,551	103.5	13,618,143	98.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区 分	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	9,927,481	99.2	9,999,838	100.7
出版印刷物	2,792,029	117.8	2,572,985	92.2
包装印刷物	1,091,778	106.7	1,085,344	99.4
計	13,811,288	103.1	13,658,169	98.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前 期 平成15年 3月31日		当 期 平成16年 3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	686,275	95.3	705,677	102.8
出版印刷物	363,107	97.3	323,538	89.1
包装印刷物	108,983	91.9	119,072	109.3
計	1,158,366	95.6	1,148,288	99.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	9,961,268	98.7	9,980,436	100.2
出版印刷物	2,802,178	123.7	2,612,554	93.2
包装印刷物	1,101,420	108.1	1,075,255	97.6
計	13,864,868	103.7	13,668,246	98.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相 手 先	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニーイーエムシーエス(株)	1,368,093	9.8	1,646,295	12.0

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動 平成16年4月19日開示済み

(1)平成16年6月25日付予定

退任予定取締役

平塚 正之 (現 常務取締役マルチメディア事業本部長)

退任予定監査役

水谷 忠雄 (現 非常勤社外監査役)

(2)平成16年7月11日付予定

新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 加藤 文夫

(注) 候補者は、国家公務員法に定めるところにより、平成16年7月10日まで就任の承諾はできませんので、本日現在、承諾は得ておりませんが、平成16年7月11日に就任を予定しております。